

野生獣類による被害防除のための適正な個体数管理と 生息環境整備技術に関する基礎調査

平成 12 年度～ 14 年度（国補システム）

佐野 明

1 農地に依存するサルの群れの土地利用様式

大山田村一帯を遊動域とし、農耕地に対する依存度の高いサル群れ（群れサイズ約 40 頭）のうち成獣オス、メス各 1 頭に電波発信機を装着し、ラジオテレメトリー調査を実施した。季節的な移動はほとんどなく、周年、農地およびその周辺林内で見られた。被害作目は 22 品目に達し、農地に放置された作物が作目転換期の重要な餌資源として、群れを農地周辺にとどめおく要因となっていた。

遊動域（確認地点の最外郭）面積は春季（3-5 月）には 3.6km²、夏季（6-8 月）には 7.0km²、秋季（9-11 月）には 4.0km²、冬季（12-2 月）には 5.4km² であった。隣接する群れとは、群れサイズに差がないにもかかわらず、遊動域は顕著に小さかった。しかし、遊動域内の農地面積には大きな差はないようであり、農作物に強く依存する群れにとって、餌場としての農地の分布様式が、遊動域を決める重要な要因であると思われた。

2 低コスト被害回避法の検討

漁網（サル通せんぼ）と農業用資材（弾力性支柱：ダンポール）を組み合わせた猿害防止柵を試作した（写真 - 1）。材料費は 672 円 / m であり、設置に要した労力は延長 50m で約 6 人・時間であった。これを白山町三ヶ野（白山区）および大宮町阿曾（大宮区）の農地に設置し、サルに対する侵入防止効果を調査した。大宮区では群れの接近はなかった。白山区では 2 度、周辺農地に群れが出没し、被害を受けたが柵へのアタックはなかった。

3 サル接近早期探知システムの整備

恒常的に猿害の発生している集落に、電波受信機を配布し、サルの出没を事前に察知し、継続的な追い払いを行う体制を整備するため、当該システムの普及啓発を行った。

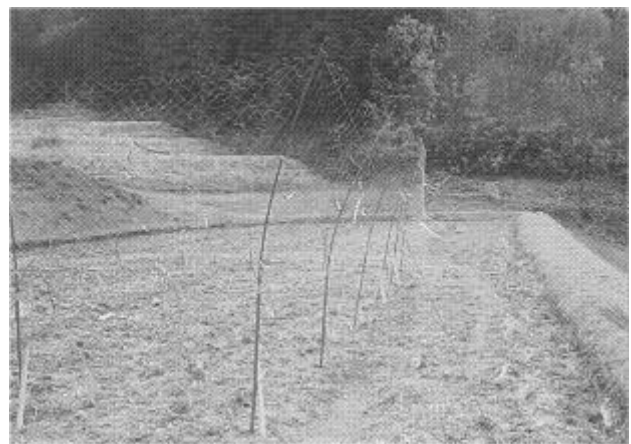


写真 - 1 . 試作した猿害防止柵